

資料4-2

エネルギー分科会の今年度の取組方針(案)

エネルギー分科会の設置趣旨(抜粋) (平成30年度設置)

主に下水道資源・エネルギー技術などの新技術の開発および導入促進について、これまでの取り組みや課題の整理、今後の推進方策の検討などを行うことにより、下水道事業における新技術の導入を促進することを目的として、下水道技術開発会議規約第4条に基づき、本分科会を設置するものである。



令和6年度の取組・令和7年度の予定

令和6年度の取組

- 1) 下水処理に伴うN2O排出量の実態把握および削減に向けた調査
 - ① N_2 Oマニュアル(案)に沿った、小規模処理場やOD法などの24時間調査
 - ②協力自治体からの調査データ収集
- 2) 将来的な全体最適化に向けた検討
 - ①下水道の他分野への貢献評価手法の提示
 - ②全体最適化に内在する複数の評価軸に関する議論の整理等
 - ③上下水道事業のGHG排出実態把握

令和7年度は、分科会委員より主に下記内容について意見・アイデア等を伺うことを想定

- 1)N2O発生メカニズム・制御因子解明に向けた調査
 - ①OD法の下水処理場におけるN2O排出量の調査結果について
 - ②協力自治体等におけるN2O調査の実施状況および結果について
- 2) 将来的な全体最適化に向けた検討
 - ①複数の評価軸を考慮した下水道事業の外部貢献効果の定量化手法の検討
 - ②下水汚泥の焼却等における脱炭素化に向けた検討



1) N_2 O発生メカニズム・制御因子解明に向けた調査 国総研における N_2 Oに関する調査等実施工程

		R5	R6	R7	R8
国総	京都市との 共同調査(R3より)	市内2処理場で調査	市内1処理場で調査	成果とりまとめ	必要に応じ て継続調査
研主体の	硝化抑制/促進 運転の影響調査 (神戸市と共同研究)	予備調査 →	垂水処理場での 通年調査	→★	
調査	<u>OD法処理場</u> <u>での調査</u>	エネ分での検討事	項 4ヵ所で 1処理場の調査結果	年3~4回調査	
_	治体主体の調査 (複数都市と連携)	調査計画立案 ────	調査実施 横浜市の調査結果	成果とりまとめ	
調査	調査マニュアル (案)の策定	マニュアル(案)策定	調査結果を基に改定検討	*	
方法	下水試験方法の 改定(協会)		協会と連携		•
排出係数の改定		海外事例の情報収集	新排出係数の枠組み 案の作成・インベン トリ会議で報告	インベントリ会議で審議の提案	改定 → ★
N ₂ O排出メカニズム の解明・削減方法の 提案		文献調査等	・微生物叢の解析	・パイロットプラ ント等での実験	——



1) N_2 O発生メカニズム・制御因子解明に向けた調査 R7エネルギー分科会での検討事項(N_2 O関連)

・①OD法の下水処理場におけるN2O排出量の調査結果について

【R6意見より】 N_2 Oや水質に関して、複数処理場での年間傾向、反応槽の調査箇所、時間変動等について引き続き検討を。

【R7実施予定】R6秋・冬と同じ4ヵ所のOD法処理場で春・夏のN₂O調査継続 (一部処理場は夏のみ)、調査結果とりまとめ 調査マニュアル(案)への反映も検討

【エネ分検討事項】調査結果に関する議論、調査方法・マニュアル等の助言を得る

・②協力自治体等におけるN₂O調査の実施状況および結果について

【R6意見より】硝化抑制系列でN2Oは低いが、BODやDOの状況も確認したい。 【R7実施予定】R6横浜市以外の自治体等でのN2O調査状況・結果も把握整理

【エネ分検討事項】調査結果に関する議論、調査方法等の助言を得る



2) 将来的な全体最適化に向けた検討 複数の評価軸を考慮した下水道事業の外部貢献効果の定量化手法の検討

令和5年度まで

令和6年度

令和7年度以降

下水道資源の有効利 用事例の情報収集 GHG排出量 試算

LCC試算

GHG・LCCの外部 貢献効果定量化 外部貢献効果 定量化 外部貢献検討 範囲 (制度面)

下水道資源の有効利用における GHG排出量試算

- ・下水道資源の有効利用事例の調査 (資源有効利用量、電力・燃料・薬品使用量)
- ·GHG排出量試算
- →従来製品利用との比較

下水道資源の有効利用における LCC試算

- ·費用関数等調查
- ·LCC試算
- →従来製品利用との比較
- ・GHG、LCCを評価軸とした 外部貢献定量化手法の検討

処理場や有効利用の特性に合わせた 外部貢献効果の定量化手法の構築

- ・外部貢献効果を特性で場合分け 処理場:水・汚泥処理フロー、規模等 有効利用:エネルギー、リン、資材等
- ・特性に応じて、適した複数の評価軸による定量化手法の検討

【R6意見より(抜粋)】

- ・下水道でもサプライチェーン排出量についてGHGプロトコルの分類に基づいた計算が実施できないか。
- ・全体最適化についてGHG排出量とコストを「全体」としてよいのか。コストが高いと削減せずとの話にならないか。
- ・GHG排出量削減のために自治体が取り組むコストは誰が負担するのか。 【R7実施予定】
- ・下水道資源有効利用の外部貢献効果について、処理場や有効利用の特性に合わせた定量化手法として、 GHG排出量とLCCも含めた複数の評価軸により検討する。
- ・SHK制度見直し等の動向も踏まえ、Scope1~3分類を念頭に、外部貢献の積極的位置づけを検討する。
- ・上記検討結果を踏まえ、コスト負担の議論にも発展できるよう、継続して検討を行う。 【エネ分検討事項】
- ・調査結果に関する議論、調査方法等の助言を得る。



2) 将来的な全体最適化に向けた検討 複数の評価軸を考慮した下水道事業の外部貢献効果の定量化手法の検討

将来的な全体最適化に向けた検討 フロー

○定量的な試算・評価 下水道の GHG削減効果 LCC低減効果 今年度の検討 他分野 複数の評価軸(GHG·LCC等) 両面からの定量的評価 \wedge 成果の反映 **D** 今後の検討 貢献評価手法 ○外部貢献の検討範囲 (制度面) 制度・計画の見直し等に合わせた 外部貢献の積極的な位置づけの検討

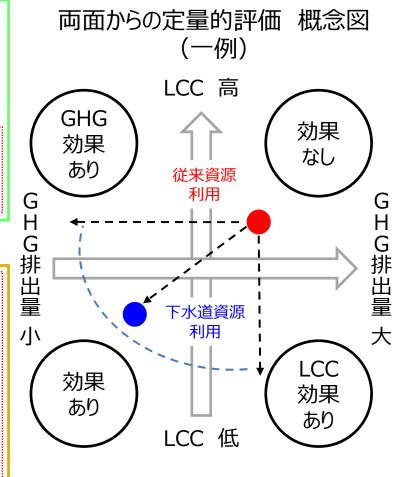
・下水道温暖化対策推進計画、対策マニュアル・環境省 算定・報告・公表 (SHK) 制度・地方公共団体実行計画 等

の

提

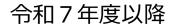
示

サプライチェーン排出量の適用可能性の検討 (Scope1~3の分類による)





2) 将来的な全体最適化に向けた検討 下水汚泥の焼却等における脱炭素化に向けた検討



焼却炉等の脱炭素化に関する情報整理

焼却炉等の脱炭素化に関する課題整理

焼却炉等の脱炭素化に関する情報整理

- ・焼却炉等の高度化・高温焼却に関する情報整理
- ・焼却炉等の更新予定の有無や更新にあたっての課題に関するアンケート・ヒアリング調査等の実施 →上記を通して、N₂O排出量や創エネの今後の見通しを整理する

【R7実施予定】

- 焼却炉等の高度化や高温焼却に関する情報について、既存統計資料に加え、アンケート・ヒアリング調査等を通じてより詳細に把握し、脱炭素化の観点で整理する。
- 焼却炉等の更新に際して固形燃料化等の他施設へ変更される可能性にも留意し、 全体として焼却炉等の脱炭素化の今後の見通しを把握していく。

【エネ分検討事項】

● 情報整理の方法や結果の議論、今後の課題整理の進め方等の助言を得る。